

【令和2年2月時点】

事業名称：大腸がん検診受診勧奨 PFS 事業
事業概要：大腸がん検診の受診率向上を目指して、ナッジ ¹ を用いて行動変容を促進。

※本事例における金額は、全て税込み表示とする。

●基本データ

地方公共団体	沖縄県浦添市	
社会的課題及びその背景	浦添市では大腸がん検診受診勧奨として、①年1回大腸がん検診サービス対象者に対して受診券の郵送、②特定健診サービス対象者に対する特定健診受診勧奨時にがん検診受診も勧奨することを実施、という取組みを行っているが、コストが割高な一方で受診率向上の効果が弱く、より効果的な取組みの実施が課題となっている。	
目指す成果	大腸がん検診受診サービス対象者に対して行動変容を促して、大腸がん検診受診率を向上する取組みを行い、受診率向上を目指す。	
サービス対象者	浦添市の国民健康保険被保険者で40歳～74歳の人17,000人 ※サービス内容の成果を評価するために、サービス提供者はサービス対象者を以下のように分類した。 ■ショートメッセージ送付サービス対象者約6,000人 ・うち約3,400人に検査キットを送付する。 ・うち約2,600人には検査キットを送付しない。 ■ショートメッセージを送付しないサービス対象者約11,000人 ・うち約600人に検査キットを送付する。 ・うち約10,400人には検査キットを送付しない。	
事業関係者	委託者	厚生労働省
	受託者	ケイスリー株式会社
	サービス提供者	ケイスリー株式会社、株式会社アクリート
	資金提供者	なし
	第三者評価機関	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
	中間支援組織	ケイスリー株式会社
サービス内容	はじめに、ケイスリー及びアクリートが連携し、英国内閣府が設立した The Behavioural Insights Team ² 、横浜市行動デザイン	

¹ 対象者に対してきっかけを与え、選択肢を与えながらもよりよい方向に誘導する手法。

² 行動経済学を活用して政策を改善するために設立された組織。

【令和2年2月時点】

		<p>ンチーム、八王子市と意見交換をしながらナッジを活用した大腸がん検診受診勧奨手法を開発する。</p> <p>次に、開発した大腸がん検診受診勧奨手法を活用したショートメッセージを作成し、浦添市の国民健康保険被保険者で40歳～74歳の人約6,000人に送信する。また、ショートメッセージを送信した人のうち、約3,400人と、ショートメッセージを送信していない約600人に郵送にて検査キットを送付する。</p> <p>【ショートメッセージ送信】</p> <p>ショートメッセージは、集団検診の予約期間に合わせて、合計10回送信する。具体的には、検診未受診者にはがんとがん検診に関する理解を深めてもらうために、罹患性・重大性・有益性の認知を高める内容を送信する。継続的に受診しているサービス対象者には、具体的な検診関連情報（日時、場所等）を送信する。なお、サービス提供者は、クリック率、予約率、受診率等を分析して事業内容の改善を併せて行う。</p> <p>【検査キット送付】</p> <p>合計4,000人に対して3回に分けて送付する。検査キットの提出は、集団検診時の他、浦添市健康づくり課の特設窓口で随時受け付ける。</p>
成果指標		<p>大腸がん検診受診者増加数： 基準値(2,190人)と比較して、1人増加ごとに10千円支払う。 上限は500人とする。</p>
事業期間		<p>令和元年8月～令和2年3月（8カ月間） （内訳）</p> <p>サービス提供期間：令和元年8月～令和2年1月 評価時期：令和2年2月 支払時期：令和2年3月</p>
契約金額	総額	9,500千円
	最低支払額	<p>4,500千円 【内訳】 令和2年3月：4,500千円</p>
	成果連動支払額	<p>5,000千円（上限） 【内訳】 令和2年3月：5,000千円 1人あたり成果報酬10千円×受診者増加数500人</p>
財政効果	費目	医療費

【令和2年2月時点】

の試算	金額	5,000千円（市負担分） ※支払額は除いていない。 1人あたり医療費適正化効果10千円×受診者500人想定
国の補助の活用の有無		厚生労働省令和元年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（最低支払、成果連動支払に充当）
債務負担行為の有無		なし（単年度事業のため）
事業者選定方法		公募型プロポーザル方式にて受託者を選定
成果実績		途中経過として、令和2年1月末時点で集団検診受診者数915人、令和元年10月31日時点で個別検診受診者数1,298人、検査キット提出者715人の合計2,928人であり、上限である2,690人を超えている。成果には、さらに令和元年11月1日～令和2年1月末までの個別検診受診者数が追加となる見込みである。浦添市職員の懸念であったサービス対象者からの問い合わせは当初想定していたより少なく、市民サービスに内容が受け入れられていると評価できる。

●事業詳細

ア 事業実施の経緯

内閣府沖縄総合事務所は平成31年2月、社会保障費の増大によって地方財政がひっ迫する中、歳出を抑えながら民間ノウハウを活用して社会的課題を解決する手法としてPFS/SIBを推進するために、沖縄県内の地方公共団体を対象にした成果連動型事業推進プラットフォーム³を設置した。本事業のサービス提供者であり、中間支援組織であるケイスリーは、日本初のSIBである八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業をはじめ、中間支援組織として複数のPFS/SIB事業の支援を行った実績を有しており、本プラットフォームの立ち上げにも参画していた。

同時期に、ケイスリーと、本事業のサービス提供者であるアクリートは、地方公共団体向けSMS配信プラットフォーム開発に関する業務提携を締結し、厚生労働省令和元年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（以下「令和元年度厚生労働省モデル事業」という。）を活用して、大腸がん検診受診勧奨の新たなサービス手法を開発するとともに、PFS/SIBを活用して高い成果を目指したいと考えていた。

令和元年度厚生労働省モデル事業への応募にあたり、ケイスリーが成果連動型事業推進プラットフォームに参加する地方公共団体に対して連携を呼びかけたところ、これに浦添

³ 内閣府沖縄総合事務所が設置。地方公共団体の財政コストを抑えながら民間ノウハウ等を活用して社会的課題の解決や行政の効率化等を実現するPFS/SIBの普及を目的に、沖縄県内の市町村をメンバーとするプラットフォーム。

【令和2年2月時点】

市が賛同し、浦添市はフィールド提供という点で参画することとなった。

浦添市は、これまで、大腸がん検診サービス対象者に対して年1回受診券を郵送し、また、特定健診サービス対象者に対する特定健診受診勧奨時（電話、訪問）にがん検診受診勧奨も行ってきたが、コストが割高な一方で受診率が向上しないといった課題を抱えており、新たな手法を模索していた。そのような時期に、成果連動型事業推進プラットフォームにてケイスリーより令和元年度厚生労働省モデル事業への応募の案内があり、これに賛同して本事業への参加を決めた。

令和元年度厚生労働省モデル事業では地方公共団体の財政負担がないことから、浦添市は、職員の業務負荷についてのみ庁内調整を行い、短期間で参加に関する合意を庁内で得た。

令和元年度厚生労働省モデル事業への応募準備（成果指標の設定、支払条件の検討、行政コスト削減額の算定等）はケイスリーが行った。

イ 体制の詳細

事業実施にあたり、浦添市、ケイスリー及びアクリートは協定を締結し、コンソーシアムを組成した。令和元年度厚生労働省モデル事業への応募はケイスリーが行った。

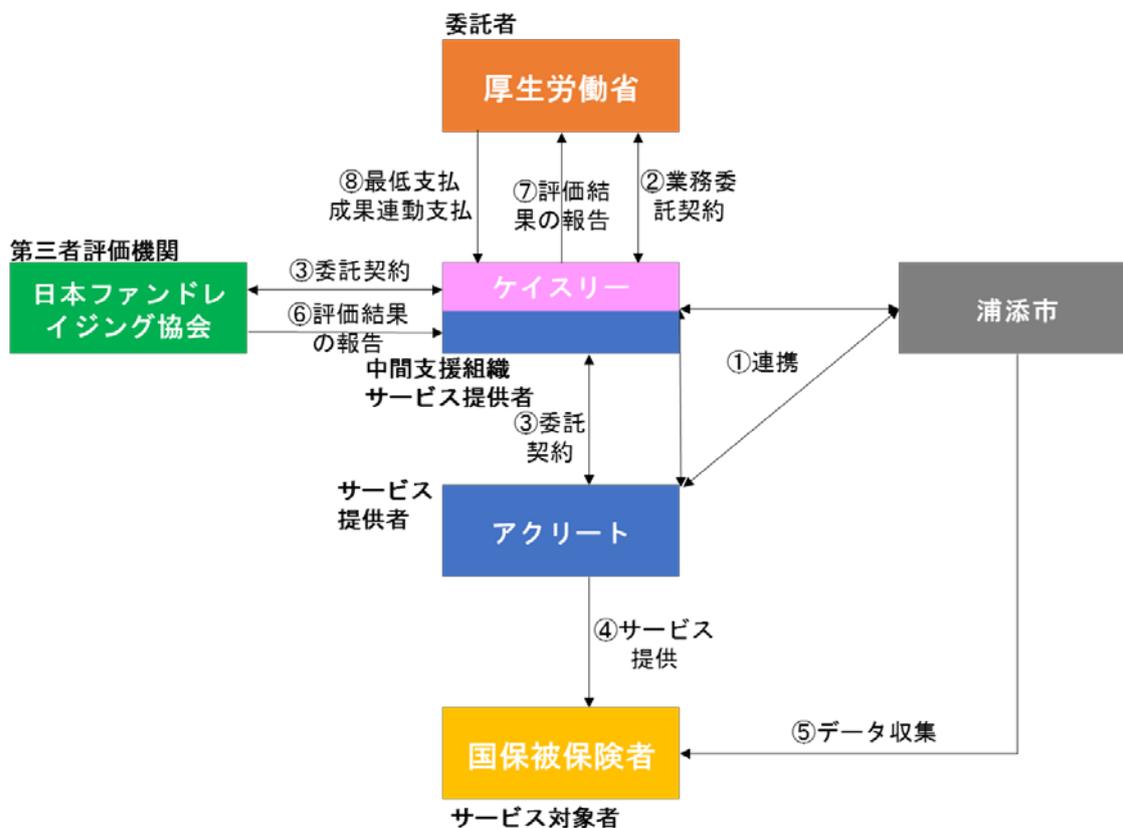
採択後、厚生労働省とケイスリーは業務委託契約を締結した。これを受けてケイスリーとアクリート、日本ファンドレイジング協会とそれぞれ委託契約を締結し、ケイスリーとアクリートが連携してサービス提供を行う。

サービス提供期間中は、ケイスリーが中間支援組織としてサービスの実施状況を確認して浦添市に報告するとともに、サービス提供期間中に把握するサービス対象者のデータを分析し、サービス内容の改善を行う。

サービス提供完了後、日本ファンドレイジング協会は、浦添市からレセプトデータを受領し、評価する。

ケイスリーは、成果の評価結果を含む業務報告書を作成し、厚生労働省に報告する。厚生労働省は、業務報告書を受けてケイスリーに支払を行う。

図表1 事業体制



ウ 事業スケジュール

令和元年8月にケイスリー、アクリート及び浦添市が協定を締結し、ケイスリーが、令和元年度厚生労働省モデル事業に応募した。応募の準備は、主にケイスリーが行った。

令和元年度厚生労働省モデル事業は1年間の事業であり、評価は2月をめどに実施することが規定されていることから、令和元年8月の採択を受けて、令和2年1月までサービス提供を行う。

令和2年2月に評価し、令和2年3月に厚生労働省から支払を受ける予定となっている。

図表2 事業スケジュール

		令和元年			
		Q1	Q2	Q3	Q4
応募準備					
応募					
契約締結					
サービス提供					
評価					
支払	最低支払				
	成果連動支払				

【令和2年2月時点】

エ 評価手法

① 成果指標の設定

成果指標は大腸がん検診受診者増加数である。

過去に実績のある、八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業や、広島県及び県下6市によるSIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務を踏まえて大腸がん検診受診率を成果指標とすることも検討したが、「受診者増加数」のほうが対外的に説明しやすいという浦添市の意見を踏まえて、大腸がん検診受診者増加数とした。

② 評価方法

日本フェンドレイジング協会が浦添市から提供されるレセプトデータをもとに基準値となる平成28年8月～平成29年1月と令和元年8月～令和2年1月までの受診者数と比較する。

オ 支払条件

支払額は最低支払額及び成果連動支払額から構成されている。最低支払額と成果連動支払額の内訳（最低支払額4,500千円、成果連動支払額5,000千円）はケイスリー及びアクリートが決定した。

成果連動支払は、平成28年8月～平成29年1月までの浦添市の大腸がん検診受診者数2,190人を基準値とし、そこから1人増加するごとに10千円を支払う。上限は500人である。

浦添市のレセプトデータによると、大腸がん検診による大腸がん発見者数は約300人に1人、大腸がん早期発見による医療費適正化効果（医療費削減額のみ。本PFS事業で発生する支払額は差し引いていない。）は1人あたり3,080千円となっている。これを踏まえて、成果連動支払額は、1人あたり医療費適正化効果3,080千円を300人で割った約10千円とした。

カ 中間支援組織の役割

中間支援組織であるケイスリーは、立ち上げ期は導入可能性調査を担い、サービス提供期はサービスの実施状況を確認し、定期的に浦添市に報告する。また、評価期は、浦添市が評価を行う上で適宜相談に応じる。

立ち上げ期に行う導入可能性調査の具体的な内容は、成果指標の設定、行政コスト削減額の算定、支払条件の設定、令和元年度厚生労働省モデル事業の応募である。

サービス提供期には、サービスが予定とおり実施されているか確認して浦添市に報告を行う。また、サービス期間中に把握するサービス対象者のデータを分析して、サービス内容の改善も都度行う。